



【証券コード：9651】

日本プロセス株式会社 決算説明会

2018年5月期 第2四半期



2018年1月19日

1. 2018年5月期 第2四半期連結決算

2. 今期の見通し

1. 2018年5月期 第2四半期連結決算

2. 今期の見通し

2018年5月期第2四半期 連結決算の概況

単位：百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	2,760	+227 +8.3%	2,987	+578 +24.0%	2,409
営業利益 (利益率)	170 (6.2%)	+150 +88.4%	320 (10.7%)	+191 +149.4%	128 (5.3%)
経常利益 (利益率)	190 (6.9%)	+152 +80.1%	342 (11.4%)	+191 +127.2%	150 (6.3%)
四半期純利益 (利益率)	70 (2.5%)	+98 +141.4%	168 (5.7%)	+72 +74.5%	96 (4.0%)

売上高

前年比：+578百万円（+24.0%）

制御システムで検収前倒し、自動車システムが好調、特定情報システム、組込システム、産業・公共システムも堅調

営業利益

前年比：+191百万円（+149.4%）

前年下期からの好調が継続したことなどによる

経常利益

前年比：+191百万円（+127.2%）

営業利益の増加による

四半期純利益

前年比：+72百万円（+74.5%）

経常利益の増加による

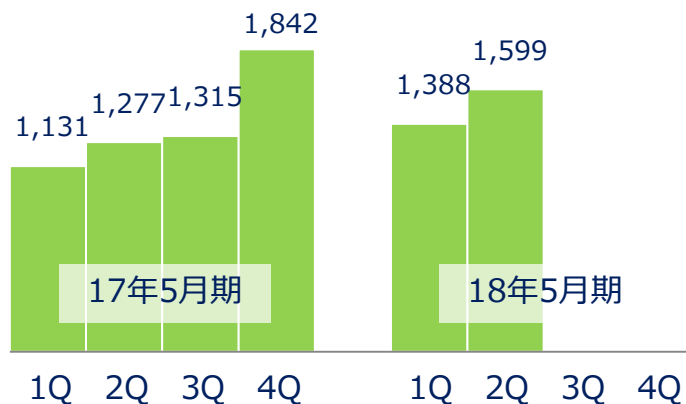
【トピックス】

- 前年下期からの好調が継続、
前年の下期偏重から上期/下期が平準化
- 働き方改革に向け、給与等見直しの検討を開始
- 自動車システムで自動運転関連が好調
- 建設機械のIoT分野は堅調
- 創立50周年記念事業費84百万円を特損計上

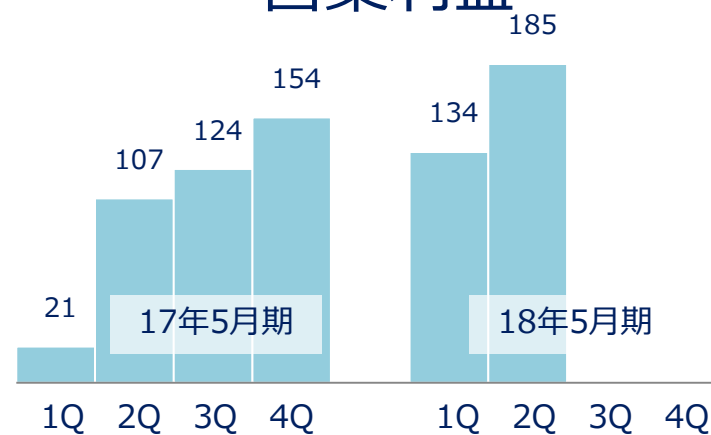
2018年5月期第2四半期 連結決算の四半期推移

単位:百万円

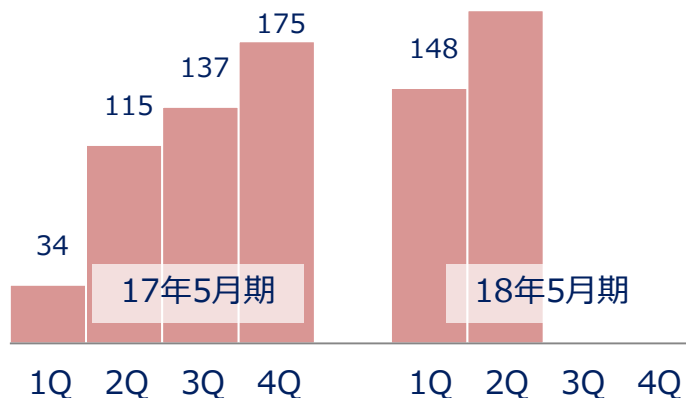
売上高



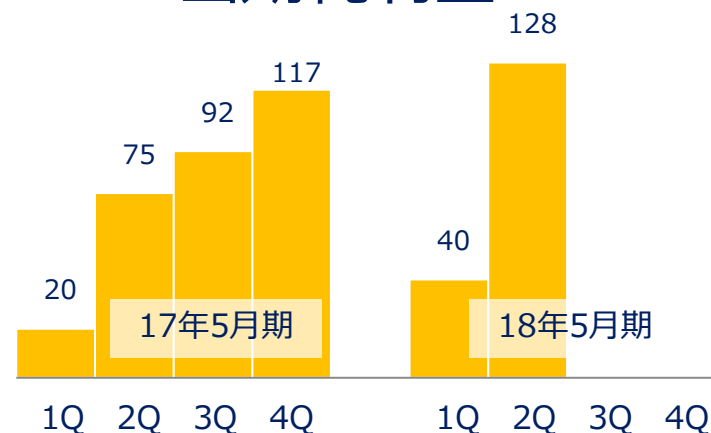
営業利益



経常利益



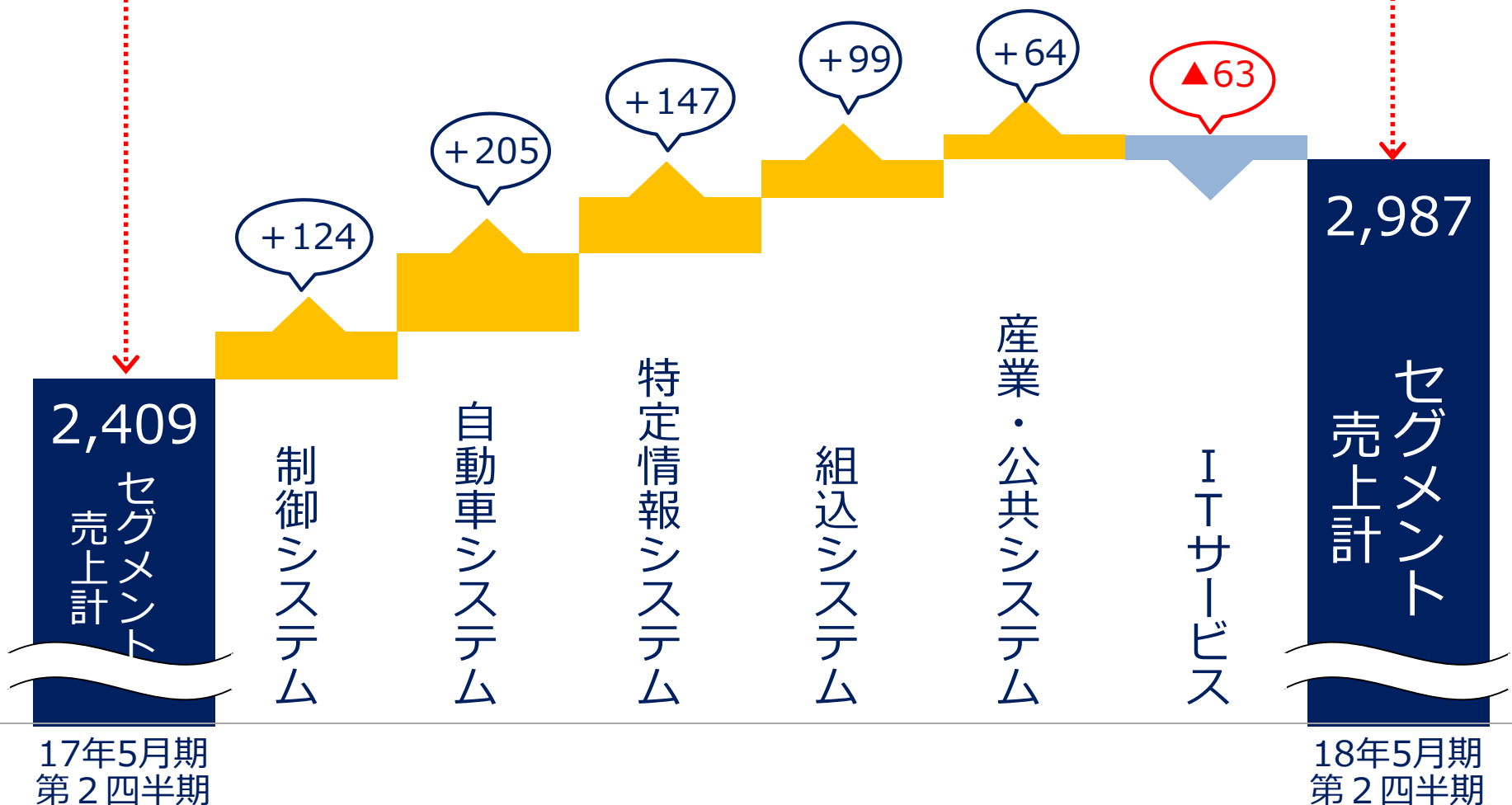
当期純利益



セグメント別売上増減

単位：百万円

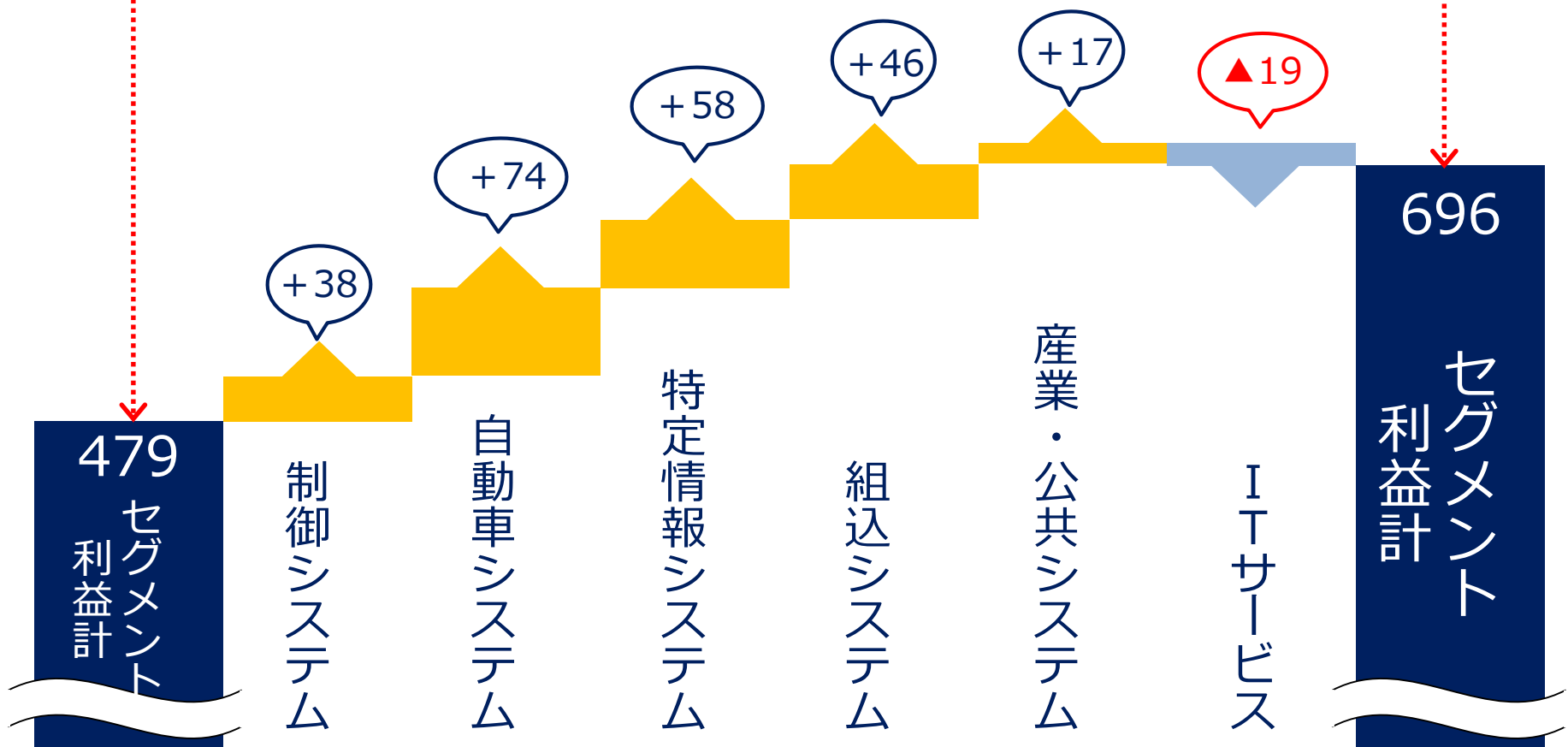
578百万円の増加 (前年同期比：+24.0%)



セグメント別利益増減

単位：百万円

216百万円の増加 (前年同期比：+45.2%)



17年5月期
第2四半期

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

18年5月期
第2四半期

制御システム

- エネルギー関連は発電所監視制御で作業減少、電力広域作業を終了し配電自由化にシフト
- 交通関連は在来線運行管理で請負案件が前倒しで検収、前年下期に増加した作業量が継続し好調に推移

単位：百万円

セグメント		17年5月期 第2四半期 (利益率)	18年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	389	514	+124 (+32.0%)
	利益	97 (24.9%)	136 (26.4%)	+38 (+39.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

自動車システム

- 車載情報は機種開発が横ばい
- 車載制御はエンジン制御が横ばい、変速機制御は堅調
- ADASは車載カメラや車載ネットワーク制御が好調
- 中国大連のグループ会社でのオフショア開発準備完了
- ADAS分野で新規顧客との取引も好調

単位：百万円

セグメント		17年5月期 第2四半期 (利益率)	18年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
自動車システム	売上	544	750	+205 (+37.8%)
	利益	91 (16.7%)	165 (22.1%)	+74 (+81.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

特定情報システム

- 危機管理で大型請負案件が検収、その他も作業量増加
- 地図情報関連で衛星画像処理の担当範囲を拡大
- ADASの車載カメラ画像認識の複数案件を担当

単位：百万円

セグメント		17年5月期 第2四半期 (利益率)	18年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	153	300	+147 (+95.6%)
	利益	21 (14.2%)	80 (26.8%)	+58 (+268.6%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

組込システム

- ストレージデバイスは企業向けSSDが堅調、
コシューマー向けとHDD開発は横ばい
- SSD一極集中から新規分野開拓に注力
- 薬剤分包機開発は担当範囲を拡大
- IoT建設機械メーカーは堅調

単位：百万円

セグメント		17年5月期 第2四半期 (利益率)	18年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
		組込システム	売上	279
	利益	53 (19.1%)	100 (26.4%)	+46 (+87.3%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

産業・公共システム

- 駅務機器開発、ICカード開発、鉄道子会社向けエンジニアリングサービスは微減
- 準天頂衛星では、気候変動観測や衛星航法補強が堅調
- 鉄道の保守車両車載システムは堅調
- 通信指令システム、警備システム開発は堅調

単位：百万円

セグメント		17年5月期 第2四半期 (利益率)	18年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共システム	売上	582	646	+64 (+11.0%)
	利益	141 (24.3%)	159 (24.6%)	+17 (+12.2%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

ITサービス

- 構築サービスは危機管理や人工衛星などが堅調、新たな顧客との取引を開始
- 保守/運用サービスは通信キャリア向けが堅調
- 検証サービスは戦略的に縮小
- 会計システムが前年で収束したことで全体の売上減

単位：百万円

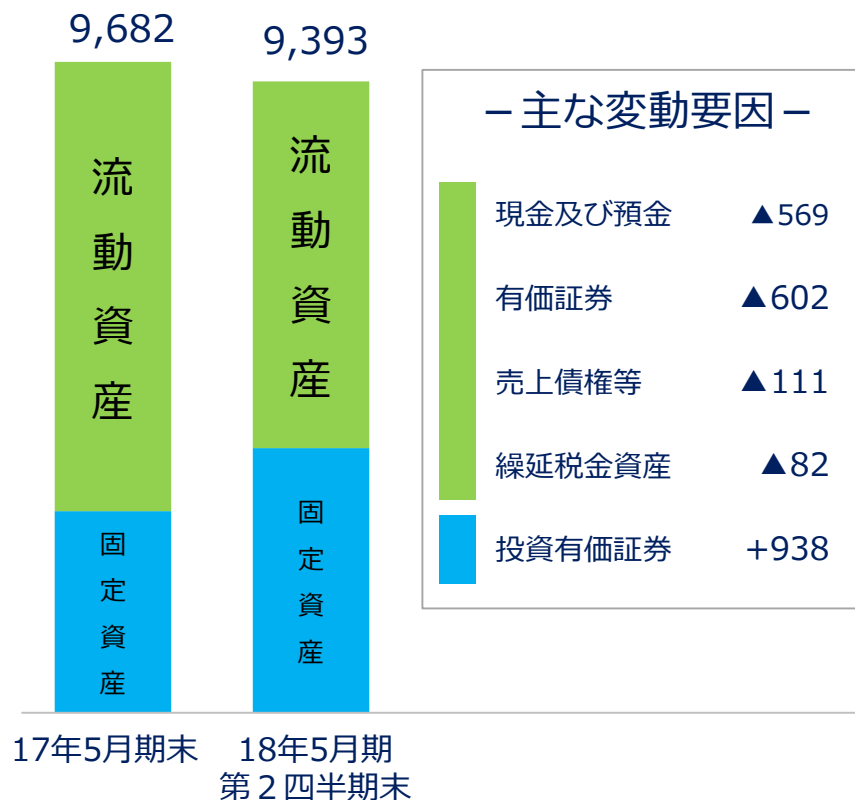
セグメント		17年5月期 第2四半期 (利益率)	18年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
ITサービス	売上	458	395	▲63 (▲13.8%)
	利益	73 (16.1%)	54 (13.8%)	▲19 (▲26.3%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

単位：百万円

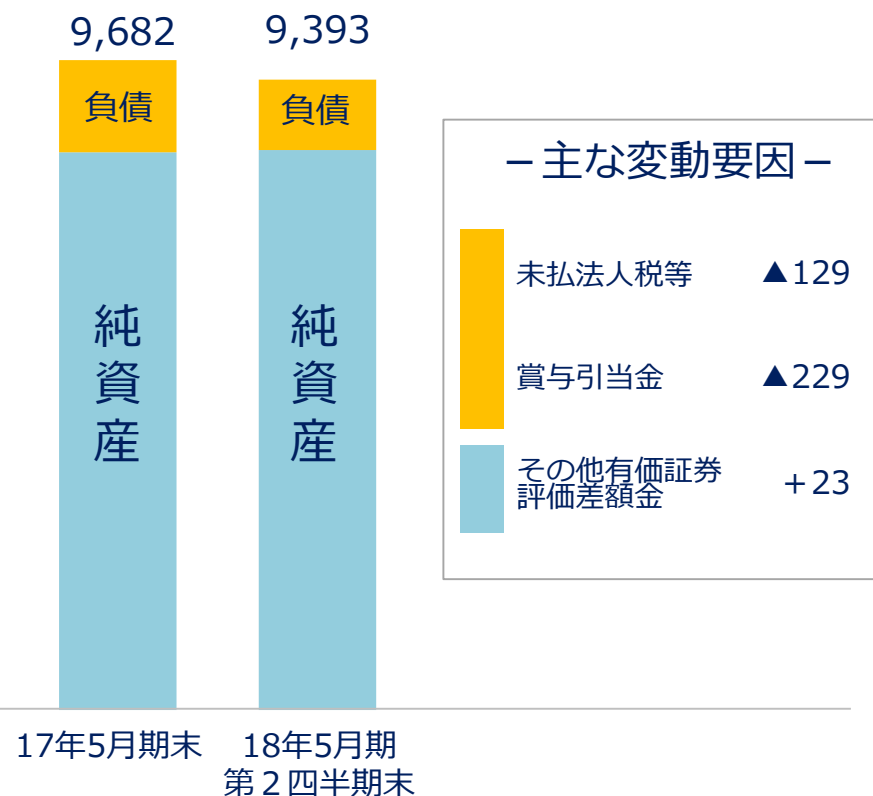
資産の部

資産：288百万円の減少



負債/純資産の部

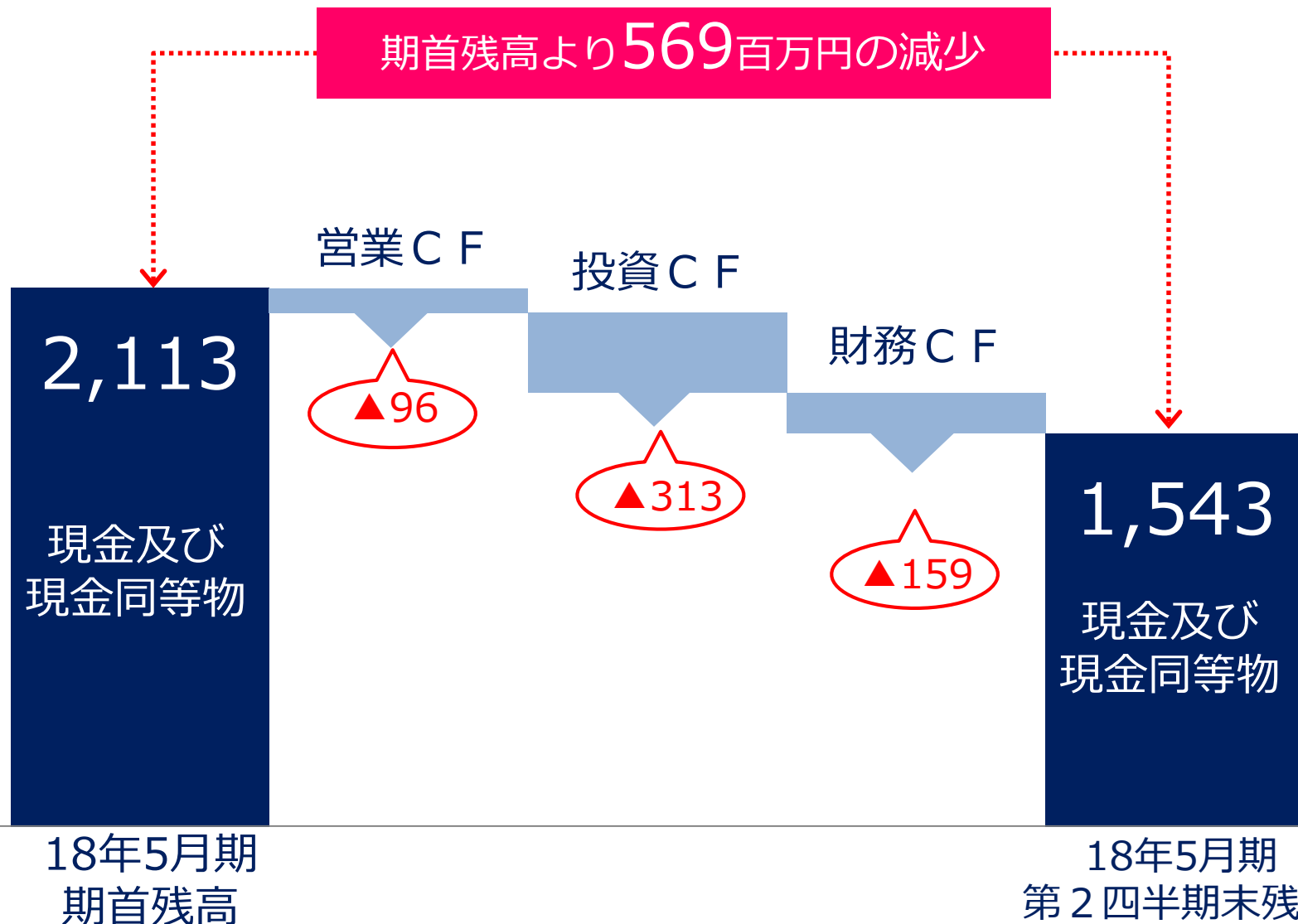
負債：321百万円の減少
純資産：32百万円の増加



財務指標（その他）

	17年5月期	18年5月期 第2四半期	(参考) 17年5月期 第2四半期
純資産額	8,308百万円	8,341百万円	8,193百万円
1株当たり純資産	1,687.9円	1,694.5円	1,664.5円
1株当たり当期 (四半期)純利益	62.2円	34.3円	19.7円
自己資本比率	85.8%	88.8%	90.3%
自己株式	822,674株	400,075株	822,634株
従業員数	548人	535人	533人

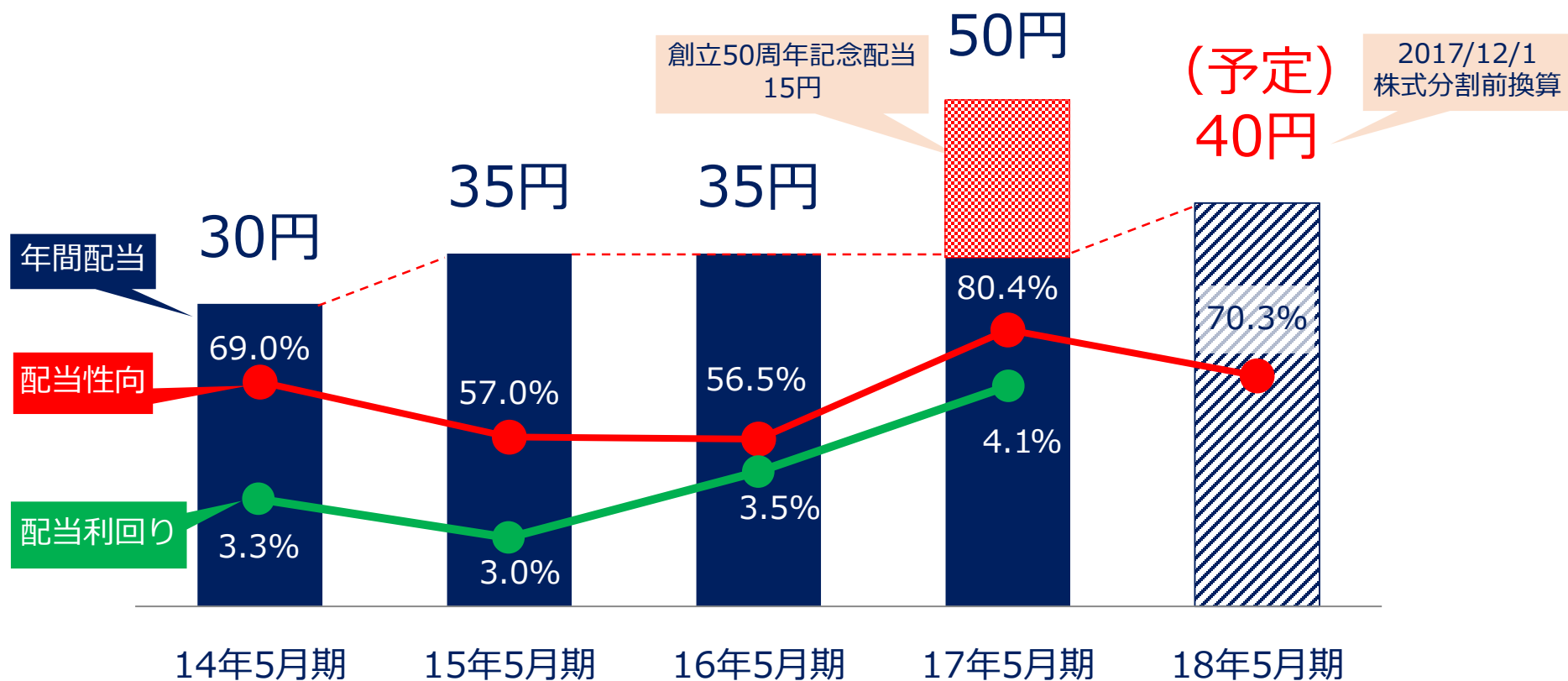
単位：百万円



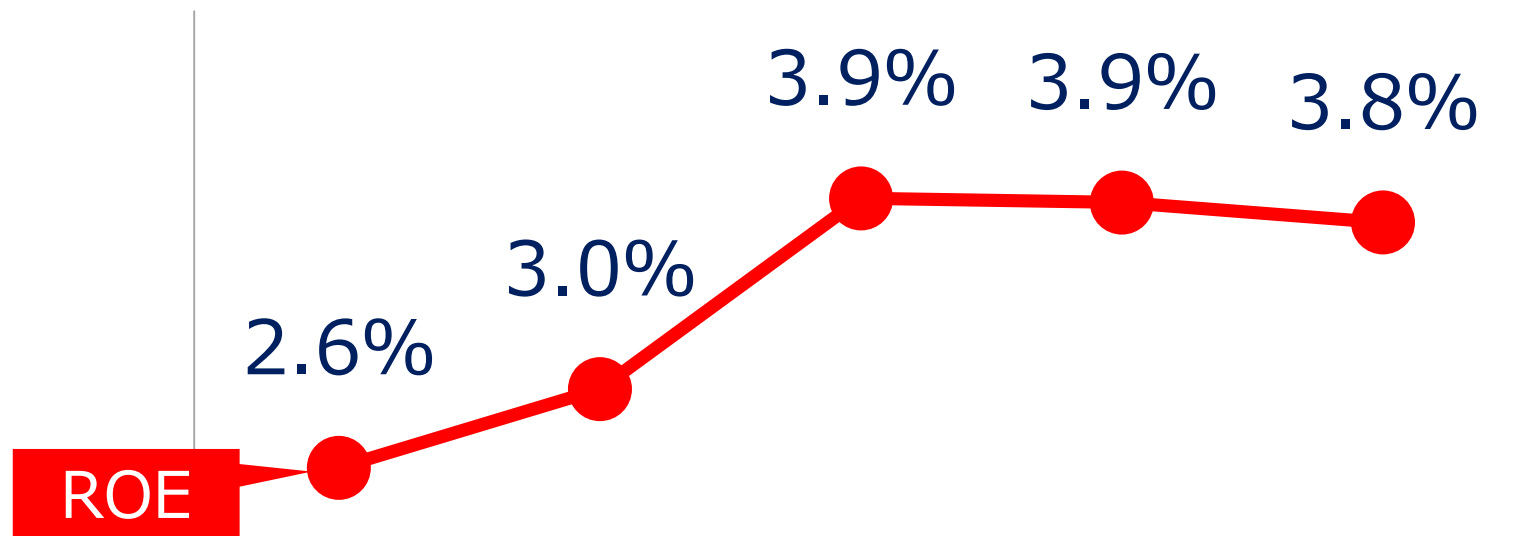
配当方針

① 安定的配当の継続

② 配当性向50%以上を目標



自己資本利益率（ROE）の推移



	13年5月期	14年5月期	15年5月期	16年5月期	17年5月期
1株当たり 当期純利益(円)	37.6	43.5	61.4	61.9	62.2
1株当たり 純資産(円)	1,466.9	1,481.4	1,590.1	1,627.6	1,687.9
自己株式数(株)	200,092	200,134	822,634	822,634	822,674

1. 2018年5月期 第2四半期連結決算

2. 今期の見通し

制御システム

(エネルギー)

- ・ シミュレーター案件で複数引合、受注に注力
- ・ 海外競争力強化に向け、標準パッケージ開発を主導

(交通)

- ・ 在来線は前年下期のピークが継続
- ・ 東京圏輸送管理システム（ATOS）も作業量増加
- ・ 新幹線リプレース案件が好調

自動車システム

- 車載制御はエンジン制御、変速機制御とも堅調
- 車載情報機器は概ね横ばい
- 自動運転関連は好調
- 今期新設した勝田事業所をさらに拡張、請負開発を拡大
- 1月より大連のグループ会社でオフショア開発スタート
- 顧客の拡大戦略に呼応し、新拠点でのシェア拡大を狙う
- 業務プロセス改善により品質と生産性向上に取り組み中

特定情報システム

- ・ 危機管理のアプリケーションフレームワーク開発で、機能範囲を拡大
- ・ 自動運転、危機管理等での活用領域拡大を見据え、画像認識/識別、ディープラーニングへの積極投資、ノウハウ収集と営業活動を継続

組込システム

- ・ SSD一極集中から次の中核ビジネスへの展開を加速
- ・ 医療機器メーカーでは次期製品開発で、担当機能と規模の拡大を狙う
- ・ IoT建設機械メーカーは好調

産業・公共システム

- ・ 駅務機器、ICカードは概ね横ばい、鉄道子会社向けエンジニアリングサービスは減少
- ・ 鉄道保守車両車載システムは保守フェーズへ
- ・ 通信指令システム、IoT建設機械メーカーは好調

ITサービス

- ・ 構築は、売上拡大を目指しさらなる新規顧客の開拓
- ・ 保守・運用は、サービス価値の向上で差別化図る

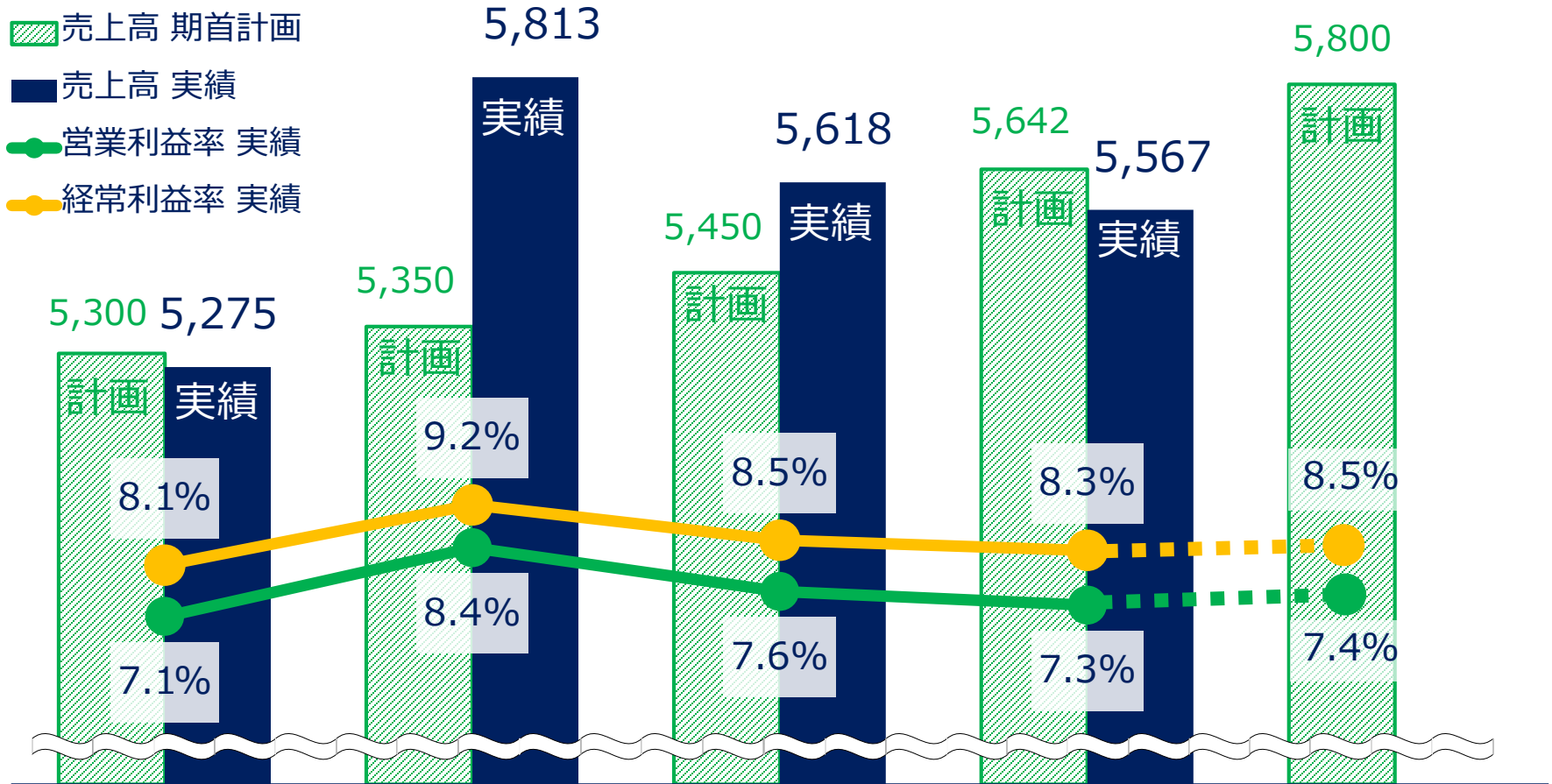
2018年5月期 連結数値計画

単位：百万円

	17年5月期 実績	18年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	5,567	5,800	+232 +4.2%
営業利益 (利益率)	407 (7.3%)	430 (7.4%)	+22 +5.4%
経常利益 (利益率)	464 (8.3%)	495 (8.5%)	+30 +6.6%
当期純利益 (利益率)	306 (5.5%)	280 (4.8%)	▲26 ▲8.6%

連結数値の推移

単位：百万円



14年5月期

15年5月期

16年5月期

17年5月期

18年5月期

第3次中期経営計画

第4次中期経営計画

2017年9月29日開示

1. 自己株式の取得に係る基本方針

- (1) 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けており、安定的な配当の継続と配当性向50%以上の目標に加え、自己株式取得による利益還元も弾力的に実施していきます。
- (2) 当社は、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を進めていきます。

2017年9月29日開示

2. 自己株式の保有・消却に係る基本方針

- (1) 当社は、M&A戦略（M&Aや業務資本提携等）を実施するため、一定の自己株式を保有します。
- (2) 当社は、役職員と共に持続的な企業価値創造を実現していくため、その動機付けの原資として一定の自己株式を保有します。
- (3) 当社は、株主の自己株式処分による希薄化の懸念を少しでも払拭できるよう、自己株式の保有については、発行済株式総数の10%程度を上限とし、それを超過する部分は、原則として每期消却します。



2017年10月31日 自己株式822,674株のうち422,674株を消却
（発行済株式の総数に対する割合7.4%）

2017年9月29日開示

3. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割。

株価の推移

出来高

株価



← 2017年11月30日までの株価は分割後の換算値 →

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。

これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp